

Disclosure 2006

連結情報	26
営業の概況と当行グループの業績	26
当行グループの概要	27
経営指標等	28
連結財務諸表	30
単体情報	36
経営指標等	36
財務諸表	38
経営諸比率等	43
損益の状況	44
営業の状況	46
資本金・株式等の状況	56
ネットワーク	58
開示項目一覧	61

営業の概況と当行グループの業績

経済金融環境

平成 17 年度の国内経済を概観しますと、輸出や生産の増加を背景に企業収益が高水準で推移し、設備投資は増加しました。良好な景況感が維持されるなか、雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとの個人消費も増加基調にありました。先行きについても、景気は着実に回復を続けていくと見られております。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県内の経済動向につきましては、輸出関連事業に支えられ企業の生産活動は総じて高操業を維持しているほか、雇用面でも改善方向にあります。個人消費については総じて底堅い動きを続け、住宅投資についても分譲に加え持ち家も持ち直しの動きが見られますが、公共投資については減少傾向が続いております。

金融面においては、日本銀行がゼロ金利政策を維持してきたことから、短期金利については概ね 0% で推移しておりましたが、好調な景気指標が相次いで公表されたことから、平成 18 年 3 月に 5 年ぶりに量的緩和策が解除されました。長期金利については、今後の金利先高感から 18 年 3 月末には 1.7% 台まで上昇しております。また、日経平均株価はこのような状況を反映し、年度末に 17,000 円を超えております。

当行の動き

当行は、平成 17 年 6 月に新事業支援から事業再生支援まで含めたお取引先に対する支援を迅速・効率的に行うために、本部組織を一部変更し、「経営支援部」を新設いたしました。また、平成 17 年 3 月に終了した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に続き、8 月には、平成 17 年度および平成 18 年度の 2 年間で重点強化期間とする「地域密着型金融推進計画」を策定いたしました。

業務面におきましては、お客さまのご要望にお応えして、お取引内容に応じて住宅ローンの金利を全期間最大 0.9% 優遇する「全期間金利優遇キャンペーン」を実施いたしました。預金商品においては、預入日前日の最高気温で上乗せ金利が決まる「ニコリ定期」キャンペーンを平成 17 年 12 月 1 日より平成 18 年 2 月 28 日まで実施し、174 億 76 百万円の定期預金を獲得しました。

一方、当行は、安定した収益基盤を確立し地域の発展とともに成長していくことを目指し、平成 16 年 11 月に（株）関東つくば銀行と合併検討開始の合意書を締結し、経営統合に向けて鋭意努力してまいりました。しかし、平成 18 年 3 月 10 日に（株）関東つくば銀行より一方的に経営統合見送りの発表が行われたため、当行でも経営統合に向けた協議を中止することいたしました。

1 年 4 ヶ月に亘り経営統合に向けて全行を挙げて取り組んできたなかで、経営統合の見送りという極めて重要な事項について、（株）関東つくば銀行から一方的かつ突然の発表が行われたことは誠に遺憾であります。今後当行は、合併準備のために支出した費用等について法律専門家に相談したうえで適切な対応を行ってまいります。

平成 17 年度の業績

預金につきましては、法人預金は堅調に推移しましたが、個人預金は、お客さまの金利選好から投資信託等へ振り替わる動きが一部に見られたことから、当連結会計年度末の残高は前連結会計年度末比 11 億 94 百万円減少し 7,118 億 22 百万円となりました。なお、投資信託等の預り資産残高は、当連結会計年度において 146 億 66 百万円増加しております。

貸出金につきましては、余資運用としての市場性貸出金を増加させましたが、依然として中小企業の資金需要は乏しく、中小法人向け貸出は低調に推移しました。また、資産の健全化の観点から不良債権の最終処理を 67 億円実施したことなどにより、貸出金全体では前連結会計年度末比 8 億 90 百万円の増加にとどまり、当連結会計年度末の

残高は 5,295 億 89 百万円となりました。

主な損益の状況につきましては、有価証券等による資金運用の強化に努めたものの、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減収や、前連結会計年度末及び当連結会計年度に社債を発行したことによる社債利息の増加により、当連結会計年度の資金運用収支は同 5 億 12 百万円減少して 174 億 6 百万円となりました。

役務取引等収益は、投資信託の販売推進など手数料収入の増強に注力したこと等により前年同期比 3 億 73 百万円増加して 26 億 41 百万円となりました。

営業経費は、人件費の削減をはじめとした諸経費の削減に引き続き取り組んだ結果、前年同期比 1 億 54 百万円減少して 124 億 1 百万円となりました。

その他経常収益は、株式等関係損益が前年同期比 5 億 24 百万円減少したこと等により、同 6 億 97 百万円減少して 7 億 65 百万円となりました。その他経常費用は、将来の貸倒リスクに備えて前年度までに貸倒引当金の引当水準を強化したため、与信関連費用が前年同期比 59 億 62 百万円減少したことを主因に、前年同期比 60 億 34 百万円減少して 29 億 46 百万円にとどまりました。

以上により、当連結会計年度の連結経常損益は前年同期比 51 億 94 百万円増加して 35 億 79 百万円の経常利益に転じました。

特別損益につきましては、当連結会計年度中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の処理額 5 億 44 百万円を特別利益に計上しました。一方、当期より固定資産の減損会計を適用し、遊休資産について 1 億 2 百万円の減損損失を計上するとともに、平成 18 年 7 月に予定していた（株）関東つくば銀行との合併が見送りとなったことに伴い発生した損失 11 億 66 百万円を特別損失に計上しました。

これらに、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損益を加減した当連結会計年度の最終損益は 5 期ぶりに黒字に転じ、前年同期比 55 億 26 百万円増加して 29 億 71 百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別の業績につきましては、当企業集団の大部分を占める銀行業務におきましては、経常収益が 213 億 59 百万円、経常費用が 180 億 19 百万円となり、経常利益は 33 億 39 百万円となりました。また、その他業務におきましては、経常収益が 7 億 73 百万円、経常費用が 15 億 73 百万円となり、経常損益は 7 億 99 百万円の経常損失となりました。

対処すべき課題

今後の景気動向は、引き続き回復していくことが予想され、当行の主要な取引先である地域の中小企業についても、徐々に景気回復の効果が表れてきておりますが、個別企業ごとにはバラツキがあると考えております。県内地価の動向も T X 沿線の一部地域を除いては、依然として下落傾向が続いております。また、金融機関を取り巻く環境も、日本銀行による量的緩和策が解除され、金融行政においても金融検査評定制度の導入、新 B I S 規制の導入など大きく変化しております。

このような状況のもと、当行は「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた目標を着実に実現することにより、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」を目指し、皆さまのご期待に応えられるよう役職員一致団結して努力してまいります。

当行グループの概要

主要な事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、その他付帯業務を行い、地域社会の発展に寄与すべく積極的に取り組んでおり、当行グループの事業の主力業務と位置づけております。

【その他業務】

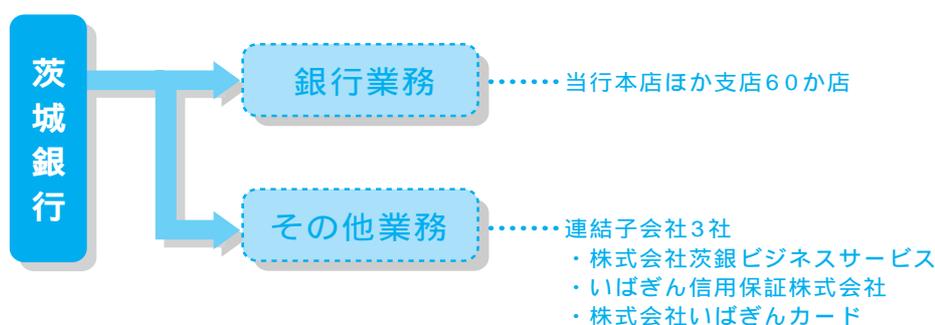
連結子会社の株式会社茨銀ビジネスサービスにおいては、事務受託代行業務を行っております。

連結子会社のいばぎん信用保証株式会社においては、信用保証業務、損保代理店業務を行っております。

連結子会社の株式会社いばぎんカードにおいては、クレジットカード業務、金銭の貸付及び信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

組織の構成



子会社等

名称	所在地	資本金	主な事業の内容	設立年月日	当行保有の議決権の総株主の割合	子会社等の保有する議決権の総株主の割合
株式会社茨銀ビジネスサービス	茨城県水戸市	10百万円	事務受託代行業務	昭和59年9月1日	100%	
いばぎん信用保証株式会社	茨城県水戸市	410百万円	信用保証業務、損保代理店業務	平成元年7月17日	99%	0%
株式会社いばぎんカード	茨城県ひたちなか市	30百万円	クレジットカード業務 金銭の貸付及び信用保証業務	平成3年9月11日	45%	40%

経営指標等

主な経営指標の推移（連結ベース）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	21,377	20,785	22,924	22,325	21,374 百万円
連結経常利益 (は連結経常損失)	3,843	13,313	4,494	1,614	3,579 百万円
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	4,149	10,933	5,190	2,555	2,971 百万円
連結純資産額	21,459	23,069	18,709	16,166	18,353 百万円
連結総資産額	764,114	753,977	754,163	746,467	746,910 百万円
1株当たり純資産額	221.08	162.83	132.06	114.10	129.54 円
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	42.74	86.03	36.63	18.04	20.97 円
潜在株式調整 後1株当たり当期純利益					円
連結自己資本比率 (国内基準)	5.60	6.24	5.69	5.43	6.21 %
連結自己資本利益率	17.03	49.10	24.84	14.16	17.21 %
連結株価収益率					倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,501	20,188	19,265	21,819	4,393 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,330	6,023	19,706	22,667	9,537 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	12,098	2,136	978	749 百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	36,823	34,756	36,449	36,579	32,186 百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,051 (313)	1,008 (331)	968 (332)	944 (344)	905 (375) 人

- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6. 連結株価収益率は、当行及び連結子会社の株式が非上場・非登録のため記載しておりません。

経営指標等

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

金額単位：百万円

項 目		平成16年度	平成17年度
基本的项目	資 本 金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	-	-
	利益剰余金	1,308	1,625
	連結子会社の少数株主持分	76	79
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式（ ）	5	6
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	企業連結により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	連結調整勘定相当額（ ）	-	-
繰延税金資産の控除前の基本的项目計(上記各項目の合計額)	-	-	
繰延税金資産の控除金額()	-	-	
計(A)	14,303	17,240	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的项目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	753	781
	一般貸倒引当金	2,495	2,481
	負債性資本調達手段等	4,190	4,242
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,190	4,242
計	7,438	7,505	
うち自己資本への算入額(B)	7,438	7,505	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	21,692	24,694
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	381,329	381,694
	オフ・バランス取引項目	17,979	15,391
	計(E)	399,309	397,086
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		5.43%	6.21%

- (注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権額

連結ベース

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
破綻先債権額	5,168	3,662
延滞債権額	39,202	40,979
3ヵ月以上延滞債権額	916	436
貸出条件緩和債権額	17,336	16,358
合計	62,624	61,436

(注) リスク管理債権については、6ページの用語説明を参照願います。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

金額単位：百万円

科目	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
現金預け金	65,898	57,418
コールローン及び買入手形	20,000	18,000
商品有価証券	256	315
金銭の信託	5,309	5,341
有価証券	120,209	130,349
貸出金	528,698	529,589
外国為替	362	172
その他資産	3,934	4,281
動産不動産	11,819	11,231
繰延税金資産	7,269	7,018
支払承諾見返	6,296	3,578
貸倒引当金	23,587	20,388
資産の部合計	746,467	746,910

(負債、少数株主持分及び資本の部)

金額単位：百万円

科目	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
預金	713,016	711,822
借入金	3,990	3,990
外国為替	—	21
社債	400	1,150
その他負債	3,906	4,230
賞与引当金	314	337
退職給付引当金	1,623	1,941
再評価に係る繰延税金負債	676	1,405
支払承諾	6,296	3,578
負債の部合計	730,223	728,477
少数株主持分	76	79
資本金	15,541	15,541
資本剰余金	1,075	—
利益剰余金	2,384	1,625
土地再評価差額金	997	331
その他有価証券評価差額金	942	861
自己株式	5	6
資本の部合計	16,166	18,353
負債、少数株主持分及び資本の部合計	746,467	746,910

連結損益計算書

金額単位：百万円

科目	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
経常収益	22,325	21,374
資金運用収益	18,374	17,905
貸出金利息	15,979	15,184
有価証券利息配当金	1,414	1,749
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
預け金利息	974	969
その他の受入利息	6	1
役員取引等収益	2,268	2,641
その他業務収益	219	62
その他経常収益	1,463	765
経常費用	23,940	17,795
資金調達費用	455	498
預金利息	304	303
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	—
借入金利息	149	166
社債利息	0	27
その他の支払利息	0	1
役員取引等費用	1,921	1,938
その他業務費用	25	9
営業経費	12,556	12,401
その他経常費用	8,980	2,946
貸倒引当金繰入額	7,113	1,507
その他の経常費用	1,866	1,439
経常利益(は経常損失)	1,614	3,579
特別利益	223	1,044
動産不動産処分益	—	26
償却債権取立益	223	474
その他の特別利益	—	544
特別損失	87	1,283
動産不動産処分損	74	4
減損損失	—	102
その他の特別損失	13	1,175
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	1,478	3,340
法人税、住民税及び事業税	45	35
法人税等調整額	1,029	330
少数株主利益	1	2
当期純利益(は当期純損失)	2,555	2,971

連結財務諸表

連結剰余金計算書

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,346	1,075
資本剰余金減少高	5,270	1,075
資本準備金取崩額	5,270	1,075
資本剰余金期末残高	1,075	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,134	2,384
利益剰余金増加高	5,335	4,047
土地再評価差額金取崩額	64	—
資本準備金取崩額	5,270	1,075
当期純利益	—	2,971
利益剰余金減少高	2,584	37
土地再評価差額金取崩額	—	37
自己株式処分差損	29	—
当期純損失	2,555	—
利益剰余金期末残高	2,384	1,625

連結キャッシュ・フロー計算書

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	1,478	3,340
減価償却費	680	710
減損損失	—	102
連結調整勘定償却額	37	—
貸倒引当金の増減額	3,542	3,198
賞与引当金の増減額	14	23
退職給付引当金の増減額	325	318
資金運用収益	18,374	17,905
資金調達費用	455	498
有価証券関係損益()	1,207	551
為替差損益()	0	0
動産不動産処分損益()	74	21
貸出金の純増()減	7,949	890
預金の純増減()	4,722	1,194
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,911	4,086
コールローン等の純増()減	15,000	2,000
コールマネー等の純増減()	105	—
外国為替(資産)の純増()減	41	189
外国為替(負債)の純増減()	20	21
資金運用による収入	18,284	17,719
資金調達による支出	466	499
その他	111	292
小計	21,864	4,456
法人税等の支払額	45	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,819	4,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	71,385	40,019
有価証券の売却による収入	14,146	20,586
有価証券の償還による収入	35,038	9,908
金銭の信託の増加による支出	—	32
金銭の信託の減少による収入	4	—
動産不動産の取得による支出	558	115
動産不動産の売却による収入	86	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,667	9,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	550	—
劣後特約付社債の発行による収入	400	750
少数株主への配当金支払額	1	—
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	749
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	129	4,393
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,449	36,579
VII 現金及び現金同等物の期末残高	36,579	32,186

営業のご案内

連結情報

単体情報

ネットワーク

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成17年度]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
連結子会社名は、「連結情報 当行グループの概要」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行及び連結子会社の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
動産：3年～20年
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,026百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に全額を損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額を発生の際連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（2,842百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は102百万円減少しております。なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

注記事項 [平成17年度]

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,662百万円、延滞債権額は40,979百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は436百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,358百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,436百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,599百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,053百万円
預け金 3百万円
担保資産に対応する債務
預金 615百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,756

百万円、預け金520百万円を差し入れております。

- なお、動産不動産のうち保証金権利金は723百万円であり、
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、123,771百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが123,449百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は24,453百万円であり、なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
 - 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,773百万円
 - 動産不動産の減価償却累計額 11,745百万円
 - 動産不動産の圧縮記帳額 313百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,990百万円が含まれております。
 - 社債には、劣後特約付社債1,150百万円が含まれております。
 - 当行が発行する株式の総数
普通株式 200,000千株
発行済株式総数
普通株式 141,710千株
 - 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 29千株

連結財務諸表

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、貸出金償却 879 百万円、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 115 百万円、債権放棄 204 百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益には、当年度中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額 544 百万円を含んでおります。
3. 当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最少区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
また、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により以下の資産グループ6か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	茨城県内	遊休資産 6ヶ所	土地及び建物	102 (うち土地 102) (うち建物 0)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

4. その他の特別損失には、(株)関東つくば銀行との合併準備に伴い発生した損失 1,166 百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成18年3月31日現在)
現金預け金勘定	57,418 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	25,232 百万円
現金及び現金同等物	32,186 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	1,251 百万円
その他	- 百万円
合計	1,251 百万円

減価償却累計額相当額	
動産	871 百万円
その他	- 百万円
合計	871 百万円

年度末残高相当額	
動産	380 百万円
その他	- 百万円
合計	380 百万円

 - ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	164 百万円
1年超	241 百万円
合計	405 百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|---------|
| 支払リース料 | 191 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 175 百万円 |
| 支払利息相当額 | 11 百万円 |

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 0 百万円 |
| 1年超 | 3 百万円 |
| 合計 | 3 百万円 |

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	6,129 百万円
年金資産(B)	3,418 百万円
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	2,711 百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	1,046 百万円
未認識数理計算上の差異(E)	413 百万円
未認識過去勤務債務(F)	-
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,251 百万円
前払年金費用(H)	690 百万円
退職給付引当金(G) - (H)	1,941 百万円

- (注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 平成17年10月1日に退職年金制度を改訂したことに伴い、退職給付債務が544百万円減少しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	265 百万円
利息費用	128 百万円
期待運用収益	57 百万円
過去勤務債務の費用処理額	544 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	176 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	116 百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	74 百万円
退職給付費用	159 百万円

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 平成17年10月1日に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額544百万円は、その他の特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 割引率 | 2.00% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.00% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度に全額損益処理 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

連結財務諸表

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,699 百万円
有価証券償却超過額	776 百万円
繰越欠損金	931 百万円
貸出金未収収益償却超過額	359 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	505 百万円
減価償却の償却超過額	324 百万円
減損損失	31 百万円
その他	769 百万円
繰延税金資産小計	16,397 百万円
評価性引当額	8,794 百万円
繰延税金資産合計	7,603 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	584 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	585 百万円
繰延税金資産の純額	7,018 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の減少	31.28%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.88%
交際費等永久に損金不算入の項目	0.60%
税務上の繰越欠損金の利用	0.61%
住民税均等割	0.97%
その他	1.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.96%

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

金額単位：百万円

区分	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	20,922	452	21,374	—	21,374
(2)セグメント間の内部経常収益	436	321	758	(758)	—
計	21,359	773	22,132	(758)	21,374
経常費用	18,019	1,573	19,592	(1,797)	17,795
経常利益(は経常損失)	3,339	799	2,540	1,039	3,579
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	746,985	3,403	750,388	(3,478)	746,910
減価償却費	709	1	710	—	710
減損損失	102	—	102	—	102
資本的支出	105	—	105	—	105

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業務...銀行業
 (2) その他業務...信用保証、クレジットカード、事務代行業

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

商法監査・証券取引法監査について

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項及び「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、平成17年度の連結財務諸表についてあずさ監査法人の監査を受けております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	129.54 円
1株当たり当期純利益	20.97 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	20.97 円
当期純利益	2,971 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	2,971 百万円
普通株式の期中平均株式数	141,681 千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

経営指標等

主な経営指標の推移（単体ベース）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	20,602	20,231	22,489	21,881	21,359 百万円
業務純益	4,415	4,562	5,424	2,948	7,287 百万円
経常利益 (は経常損失)	3,718	13,381	4,516	1,577	3,339 百万円
当期純利益 (は当期純損失)	4,035	10,941	5,296	2,515	2,724 百万円
資本金	9,990	15,541	15,541	15,541	15,541 百万円
発行済株式総数	97,302	141,710	141,710	141,710	141,710 千株
純資産額	21,498	23,044	18,578	16,100	18,040 百万円
総資産額	763,339	753,180	753,387	746,387	746,985 百万円
預金残高	729,432	717,106	718,585	714,518	713,420 百万円
貸出金残高	590,502	584,057	535,689	527,529	528,467 百万円
有価証券残高	89,103	80,016	97,872	121,020	130,360 百万円
1株当たり純資産額	220.95	162.63	131.12	113.63	127.32 円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00) 円
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	41.47	86.08	37.38	17.75	19.22 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	— 円
単体自己資本比率 (国内基準)	5.58	6.21	5.66	5.39	6.12 %
自己資本利益率	16.56	49.12	25.45	14.50	15.95 %
株価収益率	—	—	—	—	— 倍
配当性向	—	—	—	—	— %
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	991 (288)	940 (293)	901 (294)	880 (302)	845 (323) 人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
 3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 株価収益率は、当行の株式が非上場・非登録のため記載しておりません。

経営指標等

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

金額単位：百万円

項目		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	1,374	1,312
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	5	6
	営業権相当額()	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	—	—	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額()	—	—	
計(A)	14,161	16,847	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	753	781
	一般貸倒引当金	2,496	2,481
	負債性資本調達手段等	4,190	4,242
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,190	4,242
	計	7,439	7,504
うち自己資本への算入額(B)	7,439	7,504	
控除項目	控除項目(注4)(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	21,550	24,301
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	381,446	381,583
	オフ・バランス取引項目	17,979	15,391
	計(E)	399,425	396,974
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		5.39%	6.12%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第32条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

金額単位：百万円

科目	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
現金預け金	65,897	57,418
現金	33,150	24,472
預け金	32,747	32,946
コールローン	20,000	18,000
商品有価証券	256	315
商品国債	251	312
商品地方債	4	3
金銭の信託	5,309	5,341
有価証券	121,020	130,360
国債	44,400	42,698
地方債	4,550	3,927
社債	39,956	44,877
株式	7,898	10,053
その他の証券	24,212	28,802
投資損失引当金	389	-
貸出金	527,529	528,467
割引手形	8,610	7,598
手形貸付	67,316	58,694
証書貸付	411,894	418,258
当座貸越	39,707	43,914
外国為替	362	172
外国他店預け	318	166
買入外国為替	11	0
取立外国為替	32	5
その他の資産	3,580	3,901
前払費用	32	721
未収収益	1,319	1,547
その他の資産	2,228	1,631
動産不動産	11,814	11,226
土地建物動産	11,085	10,504
保証金権利金	728	722
繰延税金資産	7,234	6,973
支払承諾見返	6,296	3,578
貸倒引当金	22,523	18,771
資産の部合計	746,387	746,985

(負債・資本の部)

金額単位：百万円

科目	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
預金	714,518	713,420
当座預金	14,694	15,297
普通預金	188,604	198,047
貯蓄預金	13,752	11,578
通知預金	1,580	2,786
定期預金	472,507	463,092
定期積金	15,274	14,512
その他の預金	8,103	8,105
借入金	3,990	3,990
借入金	3,990	3,990
外国為替	-	21
売渡外国為替	-	21
社債	400	1,150
その他の負債	2,489	2,740
未払法人税等	76	47
未払費用	667	642
前受収益	700	604
給付補てん備金	7	6
その他の負債	1,037	1,439
賞与引当金	298	320
退職給付引当金	1,618	1,938
子会社支援損失引当金	-	380
再評価に係る繰延税金負債	676	1,405
支払承諾	6,296	3,578
負債の部合計	730,287	728,945
資本金	15,541	15,541
資本剰余金	1,075	-
資本準備金	1,075	-
利益剰余金	2,450	1,312
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	2,450	1,312
土地再評価差額金	997	331
その他有価証券評価差額金	942	861
自己株式	5	6
資本の部合計	16,100	18,040
負債及び資本の部合計	746,387	746,985

財務諸表

損益計算書

金額単位：百万円

科目	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
経常収益	21,881	21,359
資金運用収益	18,254	17,787
貸出金利息	15,858	15,066
有価証券利息配当金	1,414	1,749
コールローン利息	1	0
預け金利息	974	969
その他の受入利息	6	1
役務取引等収益	2,016	2,389
受入為替手数料	772	746
その他の役務収益	1,243	1,642
その他業務収益	219	62
外国為替売買益	22	20
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	195	42
その他経常収益	1,391	1,119
株式等売却益	1,125	574
その他の経常収益	265	544
経常費用	23,459	18,019
資金調達費用	455	497
預金利息	304	303
コールマネー利息	1	—
借用金利息	149	166
社債利息	0	27
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,938	1,955
支払為替手数料	144	137
その他の役務費用	1,794	1,817
その他業務費用	25	9
商品有価証券売買損	—	3
国債等債券売却損	25	6
営業経費	12,367	12,218
その他経常費用	8,671	3,338
貸倒引当金繰入額	6,824	726
貸出金償却	1,486	871
株式等償却	81	856
その他の経常費用	278	884
経常利益（は経常損失）	1,577	3,339

金額単位：百万円

科目	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
特別利益	221	1,042
動産不動産処分益	—	26
償却債権取立益	221	472
その他の特別利益	—	544
特別損失	87	1,283
動産不動産処分損	73	4
減損損失	—	102
その他の特別損失	13	1,175
税引前当期純利益 （は税引前当期純損失）	1,443	3,099
法人税、住民税及び事業税	35	33
法人税等調整額	1,036	341
当期純利益（は当期純損失）	2,515	2,724
前期繰越損失	—	1,374
土地再評価差額金取崩額	64	37
当期末処分利益 （は当期末処理損失）	2,450	1,312

損失処理計算書

金額単位：百万円

科目	平成16年度
	金額
当期末処理損失	2,450
損失処理額	1,075
資本準備金取崩額	1,075
次期繰越損失	1,374

利益処分計算書

金額単位：百万円

科目	平成17年度
	金額
当期末処分利益	1,312
次期繰越利益	1,312

営業のご案内

連結情報

単体情報

ネットワーク

財務諸表

重要な会計方針

[平成17年度]

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
動産：3年～20年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,026百万円であります。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度に全額を損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（2,842百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。
 - 子会社支援損失引当金
子会社・関連会社等の債務超過額にかかる損失に備えるため、子会社・関連会社等に対する投資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は102百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

財務諸表

注記事項

[平成17年度] 貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 10 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,415百万円、延滞債権額は40,008百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は426百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,337百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,188百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,599百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,053 百万円
預け金 3 百万円
担保資産に対応する債務
預金 615 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,756百万円及び預け金520百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,318百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが119,996百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来

のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は24,453百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,773 百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 11,738 百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 313 百万円
（当事業年度圧縮記帳額 百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,990百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債1,150百万円が含まれております。
- 会社が発行する株式の総数
普通株式 200,000 千株
発行済株式総数
普通株式 141,710 千株
- 会社が保有する自己株式の数
普通株式 29 千株
- 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 366 百万円
- 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された資本準備金 6,636 百万円
欠損てん補に充当された利益準備金 1,445 百万円
計 8,081 百万円
欠損てん補を行った年月 平成15年6月
- 資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された資本準備金 5,270 百万円
欠損てん補を行った年月 平成16年6月

財務諸表

損益計算書関係

1. その他の経常費用には、子会社支援損失引当金繰入額 380 百万円、債権放棄 204 百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 115 百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益には、当事業年度中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額 544 百万円を含んでおります。
3. 減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ 6 か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	茨城県内	遊休資産 6ヶ所	土地及び建物	102 (うち土地 102) (うち建物 0)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

4. その他の特別損失には、関東つくば銀行との合併準備に伴い発生した損失 1,166 百万円を含んでおります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	1,251 百万円
その他	- 百万円
合計	1,251 百万円

 - 減価償却累計額相当額

動産	871 百万円
その他	- 百万円
合計	871 百万円

 - 期末残高相当額

動産	380 百万円
その他	- 百万円
合計	380 百万円

 - ・未経過リース料期末残高相当額

1年内	164 百万円
1年超	241 百万円
合計	405 百万円

 - ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	191 百万円
減価償却費相当額	175 百万円
支払利息相当額	11 百万円

 - ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

 - ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	0 百万円
1年超	3 百万円
合計	3 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	12,227 百万円
有価証券償却超過額	1,100 百万円
繰越欠損金	872 百万円
貸出金未収収益償却超過額	359 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	504 百万円
減価償却の償却超過額	324 百万円
減損損失	31 百万円
その他	916 百万円
繰延税金資産小計	16,335 百万円
評価性引当額	8,777 百万円

繰延税金資産合計

繰延税金負債

その他有価証券評価差益

繰延税金負債合計

繰延税金資産の純額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

評価実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の減少	30.60%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.95%
交際費等永久に損金不算入の項目	0.64%
住民税均等割	1.02%
その他	1.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.10%

1 株当たり情報

1株当たり純資産額	127.32 円
1株当たり当期純利益	19.22 円
(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	19.22 円
当期純利益	2,724 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,724 百万円
普通株式の期中平均株式数	141,681 千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

商法監査・証券取引法監査について

当行は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定、及び「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、平成17年度の財務諸表についてあずさ監査法人の監査を受けております。

経営諸比率等

利益率

単位：％

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.21	0.46
資本経常利益率	9.09	19.56
総資産当期純利益率	0.34	0.37
資本当期純利益率	14.50	15.95

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利回・利鞘

単位：％

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.51	3.36	2.62	2.44	3.55	2.57
資金調達原価	1.74	0.49	1.77	1.75	0.43	1.76
総資金利鞘	0.78	2.87	0.86	0.69	3.12	0.81

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

金額単位：百万円

区分	平成16年度				平成17年度			
	貸出金残高(A)	預金残高(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残(%)	貸出金残高(A)	預金残高(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残(%)
国内業務部門	525,883	714,330	73.61	74.28	526,496	713,314	73.80	75.15
国際業務部門	1,645	187	876.54	799.20	1,971	106	1,856.54	1,093.83
合計	527,529	714,518	73.83	74.51	528,467	713,420	74.07	75.36

有価証券の預金に対する比率(預証率)

金額単位：百万円

区分	平成16年度				平成17年度			
	有価証券残高(A)	預金残高(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残(%)	有価証券残高(A)	預金残高(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残(%)
国内業務部門	100,728	714,330	14.10	12.83	107,404	713,314	15.05	14.32
国際業務部門	20,291	187	10,810.32	9,028.03	22,955	106	21,619.50	16,548.72
合計	121,020	714,518	16.93	15.70	130,360	713,420	18.27	17.71

損益の状況

業務粗利益および業務粗利益率

金額単位：百万円

区分	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	(13) 17,509	758	(13) 18,254	(15) 16,893	909	(15) 17,787
資金調達費用	452	(13) 16	(13) 455	494	(15) 18	(15) 497
資金運用収支	17,060	742	17,802	16,402	891	17,293
役員取引等収益	2,001	14	2,016	2,376	12	2,389
役員取引等費用	1,925	12	1,938	1,944	10	1,955
役員取引等収支	75	1	77	432	2	434
その他業務収益	197	22	219	42	20	62
その他業務費用	25	—	25	9	—	9
その他業務収支	171	22	193	32	20	52
業務粗利益	17,307	765	18,073	16,866	914	17,780
業務粗利益率	2.50%	3.40%	2.61%	2.44%	3.57%	2.57%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用欄の上げ()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高等

金額単位：百万円

区分		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(22,217) 691,044	22,527	691,354	(25,390) 691,074	25,556	691,240
	利息	(15) 17,509	758	(13) 18,254	(15) 16,893	909	(15) 17,787
	利回	2.53%	3.36%	2.64%	2.44%	3.55%	2.57%
資金調達勘定	平均残高	(22,217) 702,578	22,532	702,893	(25,390) 696,795	25,546	696,952
	利息	(13) 449	16	(13) 452	(15) 490	18	(15) 493
	利回	0.06%	0.07%	0.06%	0.07%	0.07%	0.07%

- (注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息・支払利息の分析

金額単位：百万円

区分	平成16年度			平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	301	157	314	0	107	2
	利率による増減	145	45	44	616	43	464
	純増減	156	202	358	615	151	467
支払利息	残高による増減	11	3	5	4	2	4
	利率による増減	3	2	13	46	0	46
	純増減	8	1	8	42	2	42

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況

役務取引の状況

金額単位：百万円

区 分	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,001	14	2,016	2,376	12	2,389
預 金 ・ 貸 出 業 務	524	3	527	558	3	562
為 替 業 務	761	11	772	737	8	746
証 券 関 連 業 務	385	—	385	807	—	807
代 理 業 務	216	—	216	207	—	207
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	11	—	11	11	—	11
保 証 業 務	102	0	102	53	0	54
役 務 取 引 等 費 用	1,925	12	1,938	1,944	10	1,955
為 替 業 務	136	7	144	131	5	137

その他業務利益の内訳

金額単位：百万円

区 分	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	22	22	—	20	20
商品有価証券売買損益	1	—	1	3	—	3
国債等債券売却損益	169	—	169	35	—	35
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
合 計	171	22	193	32	20	52

営業経費の内訳

金額単位：百万円

科 目	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	6,167	6,026
退 職 給 付 費 用	725	703
福 利 厚 生 費	70	79
減 価 償 却 費	679	699
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	675	641
営 繕 費	17	20
消 耗 品 費	234	196
給 水 光 熱 費	118	117
旅 費	26	30
通 信 費	296	283
広 告 宣 伝 費	142	139
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	85	84
租 税 公 課	562	531
そ の 他	2,565	2,665
計	12,367	12,218

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況（預金業務）

営業のご案内

連結情報

単体情報

ネットワーク

預金科目別残高

1. 期末残高

金額単位：百万円

区分	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	218,632	—	218,632	227,710	—	227,710
うち有利息預金	203,937	—	203,937	179,482	—	179,482
定期性預金	487,782	—	487,782	477,604	—	477,604
うち固定自由金利	471,736		471,736	462,417		462,417
うち変動自由金利	745		745	649		649
その他	7,915	187	8,103	7,998	106	8,105
合計	714,330	187	714,518	713,314	106	713,420
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	714,330	187	714,518	713,314	106	713,420

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 期中平均残高

金額単位：百万円

区分	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	206,855	—	206,855	213,141	—	213,141
うち有利息預金	197,691	—	197,691	166,688	—	166,688
定期性預金	494,751	—	494,751	481,461	—	481,461
うち固定自由金利	478,419		478,419	466,126		466,126
うち変動自由金利	811		811	683		683
その他	2,827	224	3,051	2,742	143	2,885
合計	704,433	224	704,658	697,344	143	697,487
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	704,433	224	704,658	697,344	143	697,487

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

金額単位：百万円

区 分	平成16年度						合 計
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	108,928	98,902	204,765	29,939	21,523	8,424	472,481
うち固定自由金利	108,921	98,896	204,445	29,629	21,421	8,424	471,736
うち変動自由金利	7	6	319	310	102	—	745

金額単位：百万円

区 分	平成17年度						合 計
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	109,571	96,006	203,839	23,604	21,639	8,407	463,067
うち固定自由金利	109,470	95,921	203,761	23,503	21,355	8,407	462,417
うち変動自由金利	101	85	78	101	284	0	649

財形貯蓄残高

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
財形貯蓄残高	5,105	4,825

従業員 1 人当たり預金残高

金額単位：百万円

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	880人	—人	880人	845人	—人	845人
従業員1人当たり預金残高	811	—	811	844	—	844

1 店舗当たり預金残高

金額単位：百万円

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
店舗数	61店	—店	61店	61店	—店	61店
1店舗当たり預金残高	11,713	—	11,713	11,695	—	11,695

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況（貸出業務）

貸出金科目残高

1. 期末残高

金額単位：百万円

区分	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	67,316	—	67,316	58,694	—	58,694
証書貸付	410,249	1,645	411,894	416,287	1,971	418,258
当座貸越	39,707	—	39,707	43,914	—	43,914
割引手形	8,610	—	8,610	7,598	—	7,598
合計	525,883	1,645	527,529	526,496	1,971	528,467

2. 期中平均残高

金額単位：百万円

区分	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	65,755	—	65,755	60,638	—	60,638
証書貸付	411,186	1,796	412,983	416,096	1,567	417,664
当座貸越	37,587	—	37,587	39,751	—	39,751
割引手形	8,778	—	8,778	7,628	—	7,628
合計	523,308	1,796	525,104	524,115	1,567	525,683

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

金額単位：百万円

区分	平成16年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	132,556	38,259	52,204	32,899	231,921	39,687	527,529
うち変動金利		18,696	26,076	17,877	134,363	11,030	
うち固定金利		19,563	26,127	15,021	97,557	28,657	

金額単位：百万円

区分	平成17年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	112,091	43,054	47,368	29,879	252,170	43,905	528,467
うち変動金利		18,451	22,749	16,638	131,251	13,418	
うち固定金利		24,602	24,619	13,241	120,918	30,487	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別残高

金額単位：百万円

区分	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	263,481	49.95	254,730	48.20
運転資金	264,047	50.05	273,737	51.80
合計	527,529	100.00	528,467	100.00

営業の状況（貸出業務）

貸出金の担保別内訳

金額単位：百万円

種類	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
有価証券	1,233	1,516
債権	32,143	28,559
商品	—	—
不動産	214,204	198,887
その他	153	—
計	247,734	228,963
保証	177,522	177,534
信用	102,272	121,969
合計	527,529	528,467

支払承諾見返の担保別内訳

金額単位：百万円

種類	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
有価証券	—	—
債権	28	55
商品	—	—
不動産	2,533	2,264
その他	4	—
計	2,565	2,320
保証	484	425
信用	3,246	390
合計	6,296	3,135

業種別貸出状況

金額単位：百万円

業種別	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,374	527,529	100.00	52,316	528,467	100.00
製造業	2,244	48,579	9.21	2,148	44,747	8.47
農業	1,069	3,532	0.67	1,026	3,065	0.58
林業	17	69	0.01	14	56	0.01
漁業	46	115	0.02	40	87	0.02
鉱業	41	4,996	0.95	30	4,401	0.83
建設業	3,225	50,668	9.61	3,188	49,158	9.30
電気・ガス・熱供給・水道業	195	2,133	0.40	197	1,646	0.31
情報通信業	159	3,326	0.63	151	3,108	0.59
運輸業	495	18,589	3.52	498	16,545	3.13
卸売・小売業	3,103	64,710	12.27	2,929	60,951	11.53
金融・保険業	98	18,709	3.55	109	37,356	7.07
不動産業	1,348	74,556	14.13	1,355	75,428	14.27
各種サービス業	5,646	105,453	19.99	5,626	107,688	20.38
地方公共団体	38	13,264	2.51	35	13,313	2.52
その他	35,650	118,824	22.53	34,970	110,917	20.99
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	53,374	527,529		52,316	528,467	

営業のご案内

連結情報

単体情報

ネットワーク

営業の状況（貸出業務）

営業のご案内

連結情報

単体情報

ネットワーク

中小企業等に対する貸出金

金額単位：百万円

	平成16年度		平成17年度	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金(A)	53,374	527,529	52,316	528,467
中小企業等貸出金(B)	53,245	451,136	52,183	437,862
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	99.75	85.51	99.74	82.85

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

金額単位：百万円

区分	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
消費者ローン	116,100	115,548
住宅ローン	87,556	89,254
その他ローン	28,544	26,293

従業員1人当たり貸出金残高

金額単位：百万円

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	880人	—人	880人	845人	—人	845人
従業員1人当たり貸出金残高	599	—	599	625	—	625

1店舗当たり貸出金残高

金額単位：百万円

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	61店	—店	61店	61店	—店	61店
1店舗当たり貸出金残高	8,648	—	8,648	8,663	—	8,663

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況（貸出業務）

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

金額単位：百万円

	平成16年度			平成17年度		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	5,699	13,806	19,505	8,827	13,696	22,523
期中増加額	8,827	13,696	22,523	7,508	11,263	18,771
期中減少額	5,699	13,806	19,505	8,827	13,696	22,523
目的使用	—	3,096	3,096	—	4,477	4,477
その他	5,699	10,710	16,409	8,827	9,218	18,045
期末残高	8,827	13,696	22,523	7,508	11,263	18,771

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	1,486	871

リスク管理債権額

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
破綻先債権額	4,894	3,415
延滞債権額	38,181	40,008
3ヵ月以上延滞債権額	900	426
貸出条件緩和債権額	17,310	16,337
合計	61,287	60,188

(注) リスク管理債権については、6ページの用語説明を参照願います。

金融再生法開示債権

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,375	17,609
危険債権	23,016	26,085
要管理債権	18,211	16,763
正常債権	469,791	471,779
合計	531,394	532,238

(注) 金融再生法開示債権については、7ページの用語説明を参照願います。

営業の状況（証券業務）

商品有価証券残高

1. 期末残高

金額単位：百万円

種類	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
商品国債	251	312
商品地方債	4	3
商品政保債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	256	315

2. 期中平均残高

金額単位：百万円

種類	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
商品国債	226	279
商品地方債	2	1
商品政保債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	228	280

有価証券残高

1. 期末残高

金額単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	44,400	—	44,400	42,698	—	42,698
地方債	4,550	—	4,550	3,927	—	3,927
社債	39,956	—	39,956	44,877	—	44,877
株式	7,898	—	7,898	10,053	—	10,053
その他の証券	3,921	20,291	24,212	5,847	22,955	28,802
うち外国債券		19,517	19,517		15,402	15,402
うち外国株式		—	—		—	—
合計	100,728	20,291	121,020	107,404	22,955	130,360

2. 期中平均残高

金額単位：百万円

種類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	41,888	—	41,888	41,767	—	41,767
地方債	4,642	—	4,642	4,074	—	4,074
社債	34,161	—	34,161	42,970	—	42,970
株式	7,086	—	7,086	6,376	—	6,376
その他の証券	2,626	20,291	22,917	4,683	23,721	28,405
うち外国債券		19,804	19,804		22,963	22,963
うち外国株式		—	—		—	—
合計	90,405	20,291	110,697	99,872	23,721	123,594

営業の状況（証券業務）

有価証券の残存期間別残高

金額単位：百万円

種類	平成16年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	209	13,606	17,581	—	99	12,904	—	44,400
地方債	313	1,061	1,605	444	1,126	—	—	4,550
社債	1,843	17,480	17,730	2,021	881	—	—	39,956
株式							7,898	7,898
その他の証券	704	1,635	1,191	543	1,209	17,301	1,627	24,212
うち外国債券	704	1,436	—	—	—	16,849	527	19,517
うち外国株式							—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

金額単位：百万円

種類	平成17年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2,956	4,956	20,590	0	1,187	13,007	—	42,698
地方債	737	690	1,125	550	823	0	—	3,927
社債	5,130	18,764	17,617	2,406	957	0	—	44,877
株式							10,053	10,053
その他の証券	1,115	960	1,911	2,306	1,229	18,781	2,498	28,802
うち外国債券	1,115	299	—	1,403	—	18,781	512	22,112
うち外国株式							—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

公共債ディーリング実績

金額単位：百万円

種類	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
商品国債	540	491
商品地方債	3	7
商品政府保証債	—	—
合計	543	498

公共債窓口販売実績

金額単位：百万円

種類	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
国債	615	446
地方債・政保債	250	340
合計	865	786

公共債引受実績

金額単位：百万円

種類	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
国債	1,345	709
地方債・政保債	2,328	2,037
合計	3,673	2,747

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

金額単位：百万円

種類	平成16年度					平成17年度					
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		
				うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭の信託	5,309	5,309	—	—	—	5,341	5,341	—	—	—	—

営業の状況（証券業務）

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

金額単位：百万円

種類	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表計上額	平成16年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	256	1	315	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

金額単位：百万円

種類	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	2,855	2,919	63	75	12	2,670	2,653	17	18	35
社債	558	561	2	3	0	543	537	5	0	6
その他	6,700	6,500	199	60	259	6,709	6,284	425		425
合計	10,114	9,981	132	139	272	9,923	9,474	448	18	467

(注) 1. 時価は、それぞれの年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

金額単位：百万円

種類	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,877	6,482	1,605	1,706	101	5,225	9,476	4,251	4,256	5
債券	84,507	85,094	586	625	38	89,797	87,889	1,908	71	1,979
国債	44,089	44,400	311	314	2	43,895	42,698	1,197	34	1,231
地方債	1,694	1,695	0	9	9	1,276	1,256	20	1	21
社債	38,723	38,998	275	301	26	44,625	43,934	690	35	725
その他	18,044	17,434	610	229	840	22,904	22,007	896	248	1,145
合計	107,428	109,010	1,581	2,561	980	117,297	119,374	1,446	4,576	3,129

(注) 1. 貸借対照表計上額は、それぞれの年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のある株式について、平成16年度は70百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が簿価に比べて30%以上下落した銘柄はすべて「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
満期保有目的の債券 社債	400	400
子会社・子法人等株式及び 関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	812	11
その他有価証券 非上場株式	604	565
その他の証券	78	85

(注) 1. 平成16年度において、発行主体の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下したその他有価証券で時価のない株式について11百万円減損処理しております。
2. 平成17年度において、発行主体の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下したその他有価証券で時価のない株式について11百万円、子会社株式について800百万円減損処理しております。

5. その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

金額単位：百万円

	平成16年度	平成17年度
評価差額	1,581	1,446
その他有価証券	1,581	1,446
()繰延税金負債	639	584
その他有価証券評価差額金	942	861

営業の状況（証券業務 / 国際業務）

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行が取扱うデリバティブ取引は、金利関連取引では「金利スワップ取引」、通貨関連取引では「通貨スワップ取引」、「先物為替予約」、有価証券関連取引では「株式先物取引」、「債券先物取引」、与信取引では「クレジットデリバティブ取引」があります。

取引の目的・取組方針

金利関連取引・有価証券関連取引は、当行の資産・負債総合管理（ALM）の観点から将来の金利変動リスク・価格変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨関連取引は対顧客取引のヘッジ手段として、与信関連取引は効率的な資金運用手段として利用しております。

デリバティブ取引に対する取組方針は、行内で定める「市場性リスク管理の基本方針」等の基準に従い決定し、取引の実行を行っております。

リスクの内容

デリバティブ取引は、主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し損害を被るリスクをいい、「金利リスク」、「価格変動

リスク」、「為替リスク」の3つに区分されます。当行では投機目的のデリバティブ取引は行わず、ヘッジ目的のデリバティブ取引のみを利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は限定的なものと考えております。

また、信用リスクとは、取引相手先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失などの損失を被るリスクであります。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関であり、かつ一取引相手との集中取引を避けていますので、信用リスクは極めて低いものと認識しております。

リスク管理体制

当行では「リスク管理要綱」等の行内諸規程に基づいてリスク管理を行い、取引の目的、取引の種類、取引量、損失限度額等のリスク管理状況を定期的に、また必要において随時「取締役会」、「常務会」、「リスク管理委員会」等各種委員会に報告し、具体的な管理、運営について協議し方針を決定しております。実務的には相互牽制確保のためフロント担当とバック担当に分離した組織体制の維持に努め、業務遂行しております。また、市場リスク量はVaR（バリュアットリスク）等により把握し、市場変動が当行の経営に与える影響を一定限度内に抑える管理体制を採っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

金額単位：百万円

区分	種類	平成16年度			平成17年度		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	19	—	—	5	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

外国為替取扱高

金額単位：百万米ドル

区分	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
仕向為替	33	30
為替買入	3	2
被仕向為替	9	5
為替取立	2	0
合計	49	39

外貨建資産残高

金額単位：千米ドル

区分	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
国内店	2,695	1,014
海外店	—	—
合計	2,695	1,014

資本金・株式等の状況

営業のご案内

資本金の推移

金額単位：百万円

年月日	増資額	増資後資本金
昭和47年 10月 1日	200	600
昭和50年 10月 1日	330	930
昭和59年 10月 1日	670	1,600
平成 元年 4月 1日	1,400	3,000
平成 4年 3月 21日	2,262	5,262
平成12年 2月 1日	4,727	9,990
平成14年 7月 30日	5,551	15,541

連結情報

株式の状況

平成18年3月31日現在	
発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	141,710,250株
株主数	6,983名

株式所有者別状況

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他法人	外国法人等個人以外	個人	個人その他		
株主数	—人	25	1	1,095	—	—	5,238	6,359	—
所有株式数	—単元	28,433	303	40,980	—	—	71,404	141,120	590,250株
割合	—%	20.15	0.21	29.04	—	—	50.60	100.00	—

(注)自己株式29,814株は「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に814株含まれております。

単体情報

ネットワーク

資本金・株式等の状況

大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,755	3.35
大内 克之	茨城県日立市	3,976	2.80
茨城銀行従業員持株会	茨城県水戸市南町1丁目3番1号	3,644	2.57
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,011	2.12
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	2,916	2.05
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	2,861	2.01
豊崎 寛	茨城県かすみがうら市	2,556	1.80
佐川 清一	茨城県常陸太田市	2,536	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,489	1.75
茨城いすゞ自動車(株)	茨城県水戸市五軒町1丁目2番5号	2,073	1.46
計	—	30,820	21.74

従業員の状況

	平成16年度	平成17年度
従業員数	880人	845人
平均年齢	38.9歳	39.1歳
平均勤続年数	16.7年	16.9年
平均年間給与	5,277千円	5,325千円

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与はそれぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

	平成16年度	平成17年度
嘱託、臨時従業員	307人	331人

営業のご案内

連結情報

単体情報

ネットワーク

ネットワーク

店舗網のご案内

(平成18年7月1日現在)

茨城県	名称 / 住所	電話番号	ATM 営業時間				
			平日	土・日・祝日			
水戸市	本店営業部	310-0021	水戸市南町 1-3-1	029(231)3171	8:00 ~ 21:00	9:00 ~ 17:00	
	大工町支店	310-0031	水戸市大工町 3-6-6	029(231)4225	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	水戸駅南支店	310-0803	水戸市城南 1-3-31	029(221)0011	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	見和支店	310-0912	水戸市見川 2-50-33	029(226)3211	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	渡里支店	310-0903	水戸市堀町 962-1	029(225)6151	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	平須支店	310-0853	水戸市平須町 1828-210	029(243)4181	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	吉田支店	310-0836	水戸市元吉田町 1479-3	029(248)1511	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	赤塚支店	311-4152	水戸市河和田 1-1812-6	029(255)1511	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	石岡市	石岡支店	315-0013	石岡市府中 1-3-3-101	0299(22)5141	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
		稲敷市	江戸崎支店	300-0504	稲敷市江戸崎甲 2720	029(892)2531	8:45 ~ 19:00
	新利根支店		300-1412	稲敷市柴崎 5571-1	0297(87)3553	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
牛久市	牛久支店	300-1234	牛久市中央 3-17-4	029(873)3133	8:00 ~ 20:00	9:00 ~ 17:00	
笠間市	笠間支店	309-1611	笠間市笠間 1178-1	0296(72)1233	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	友部支店	309-1704	笠間市美原 1-1-1	0296(77)7971	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
鹿嶋市	鹿嶋支店	314-0031	鹿嶋市宮中 7-10-23	0299(82)2431	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
神栖市	神栖支店	314-0127	神栖市木崎 2842-2	0299(93)0971	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	波崎支店	314-0408	神栖市波崎 7682-5	0479(44)8021	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
古河市	古河支店	306-0023	古河市本町 1-3-19	0280(32)4611	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	総和支店	306-0234	古河市上辺見 2793	0280(32)0055	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
桜川市	真壁支店	300-4417	桜川市真壁町飯塚 997-1	0296(55)1155	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	大和支店	309-1234	桜川市阿部田 216-59	0296(58)7113	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
高萩市	高萩支店	318-0014	高萩市東本町 2-32	0293(22)2028	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
筑西市	下館支店	308-0021	筑西市甲 930-4	0296(22)5246	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
つくば市	研究学園都市支店	305-0035	つくば市松代 1-9-7	029(855)6921	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
つくばみらい市	伊奈支店	300-2307	つくばみらい市板橋 2259-1	0297(57)0100	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
土浦市	土浦支店	300-0036	土浦市大和町 5-5	029(822)5117	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	神立支店	300-0016	土浦市中神立町 14-9	029(832)1223	8:00 ~ 20:00	9:00 ~ 17:00	
	取手市	取手支店	302-0023	取手市白山 6-24-5	0297(74)1171	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
那珂市	菅谷支店	311-0105	那珂市菅谷 2362-1	029(295)1211	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
行方市	麻生支店	311-3832	行方市麻生 171-8	0299(72)0781	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
坂東市	岩井支店	306-0631	坂東市岩井 2938-1	0297(35)9341	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
日立市	日立支店	317-0064	日立市神峰町 1-10-6	0294(22)6111	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	多賀支店	316-0013	日立市千石町 1-4-18	0294(36)1161	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	大みか支店	319-1221	日立市大みか町 2-22-26	0294(53)1066	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
常陸太田市	太田支店	313-0051	常陸太田市東一町 2301-2	0294(72)2231	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
常陸大宮市	大宮支店	319-2215	常陸大宮市中富町 1005-1	0295(52)3171	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
ひたちなか市	勝田支店	312-0044	ひたちなか市元町 3-8	029(273)9111	8:00 ~ 20:00	9:00 ~ 17:00	
	湊支店	311-1215	ひたちなか市東本町 14-25	029(262)2141	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	佐和支店	312-0002	ひたちなか市高野 600-1	029(285)2121	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	勝田東支店	312-0011	ひたちなか市中根 890-3	029(276)2503	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	鉾田市	鉾田支店	311-1517	鉾田市鉾田 1569-13	0291(33)3131	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
守谷市	造谷支店	311-1412	鉾田市玉田 1046-103	0291(37)3225	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	守谷支店	302-0128	守谷市けやき台 1-25-1	0297(48)4651	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	

ネットワーク

(平成18年7月1日現在)

茨城県	名称 / 住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
結 城 市	結城支店 307-0001 結城市結城 13619	0296(33)0881	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
龍ヶ崎 市	竜ヶ崎支店 301-0018 龍ヶ崎市米町 4020-3	0297(62)1234	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
	佐貫支店 301-0033 龍ヶ崎市佐貫町 555-1	0297(66)5331	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
稲 敷 郡	荒川沖支店 300-1151 阿見町住吉 2-14-7	029(842)9771	8:00 ~ 20:00	9:00 ~ 17:00
	美浦支店 300-0413 美浦村大谷 486-1	029(885)5560	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
久 慈 郡	大子支店 319-3526 大子町大子 755-6	0295(72)1151	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
猿 島 郡	境支店 306-0433 境町 78-11	0280(87)5555	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
那 珂 郡	東海支店 319-1111 東海村舟石川 762-1	029(284)0081	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
東 茨 城 郡	大洗支店 311-1307 大洗町桜道 178	029(267)0111	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
	常北支店 311-4303 城里町石塚 2301-7	029(288)7555	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00

千葉県	名称 / 住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
旭 市	旭支店 289-2516 旭市口の 965-6	0479(62)1115	8:45 ~ 18:00	—
柏 市	北柏支店 277-0831 柏市根戸 483-177	04(7132)3831	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
銚 子 市	銚子支店 288-0048 銚子市双葉町 6-20	0479(22)8633	8:45 ~ 18:00	—
松 戸 市	小金支店 270-0013 松戸市小金きよしヶ丘 3-12-13	047(342)1191	8:45 ~ 18:00	—

栃木県	名称 / 住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
宇 都 宮 市	宇都宮支店 320-0812 宇都宮市一番町 1-31	028(633)1361	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
小 山 市	小山支店 323-0822 小山市駅南町 4-13-25	0285(28)7011	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
鹿 沼 市	鹿沼支店 322-0052 鹿沼市銀座 1-1878-5	0289(62)4163	8:45 ~ 18:00	—

東京都	名称 / 住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
足 立 区	綾瀬支店 120-0005 足立区綾瀬 4-16-8	03(3620)3191	8:45 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00

ローンセンター	名称 / 住所	電話番号	営業時間	
			平日	土・日・祝日
水 戸 市	ローンセンター水戸 310-0021 水戸市南町 1-3-29	029(233)2951	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
牛 久 市	ローンセンター牛久 300-1234 牛久市中央 3-17-4	029(873)7548	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 16:30
	(牛久支店内)			
守 谷 市	ローンセンター守谷 302-0128 守谷市けやき台 1-25-1	0297(46)3331	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 16:30
	(守谷支店内)			

印は日曜日のみ営業
印は土曜日のみ営業となります。

営業のご案内

連結情報

単体情報

ネットワーク

ネットワーク

店舗外キャッシュコーナーのご案内

(平成18年7月1日現在)

茨城県	設置場所	営業時間		
		平日	土・日・祝日	
水戸市	西原(旧西原支店)	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	アンゼン水戸店	8:45 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	
	水戸京成パーキングプラザ	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	下市ジャスコ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
	コープフレール水戸	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
	茨城県庁	9:00 ~ 18:00	-	
	水戸駅ビル	8:00 ~ 21:00	9:00 ~ 17:00	
	山新グランステージ水戸	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	石岡市	カスミ石岡若松店	9:30 ~ 19:00	9:30 ~ 17:00
		石岡ショッピングセンターぱれっと	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
八郷総合支所		9:00 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	
潮来市	潮来ホームジョイ本田	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
	潮来アイモア	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
稲敷市	江戸崎ショッピングセンターバンブ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
	しんとねCOM	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
牛久市	牛久愛和総合病院	8:45 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	
	エスカード牛久	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
笠間市	岩間支所	9:00 ~ 18:00	-	
	笠間市役所	9:00 ~ 18:00	-	
	伊勢基友部スクエア	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
	笠間ショッピングセンターポレポレ	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
かすみがうら市	千代田ショッピングプラザ	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
鹿嶋市	鹿島チェリオ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
神栖市	いせやショッピングセンター神栖店	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
古河市	古河市役所	8:45 ~ 18:00	-	
	古河イト・ヨーカ堂	9:30 ~ 19:00	9:30 ~ 17:00	
常総市	石下庁舎	9:00 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	
高萩市	高萩サティ	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
筑西市	日立化成工業下館工場	9:00 ~ 18:00	-	
つくば市	つくばショッピングセンターアッセ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
	クレオスクエア	10:00 ~ 20:00	10:00 ~ 17:00	
土浦市	土浦ピアタウン	9:30 ~ 19:00	9:30 ~ 17:00	
	土浦イトーヨーカ堂	9:30 ~ 21:00	9:30 ~ 17:00	
	新治さん・あびお	9:30 ~ 19:00	9:30 ~ 17:00	
取手市	取手駅西口	8:45 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	
那珂市	那珂町ジャスコ	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	
行方市	麻生庁舎	9:00 ~ 18:00	-	
日立市	日立市役所十王支所	8:45 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	
	日立イト・ヨーカ堂	9:00 ~ 20:00	9:00 ~ 17:00	
常陸大宮市	常陸大宮ショッピングセンターピサーロ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
ひたちなか市	勝田ジャスコ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
	那珂湊セイブ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	
	那珂湊総合支所	9:00 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	

茨城県	設置場所	営業時間	
		平日	土・日・祝日
	勝田長崎屋	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00
	ひたちなかジョイフル本田	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
鉾田市	鉾田市役所	9:00 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00
龍ヶ崎市	佐貫カスミ	8:45 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00
	龍ヶ崎市役所	9:00 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00
	竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
	北竜台ショッピングセンターサブラ	9:00 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
稲敷郡	阿見ショッピングセンター	9:30 ~ 19:00	9:30 ~ 17:00
	医療大学附属病院	9:00 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00
	美浦村役場	9:00 ~ 18:00	-
	久慈郡	大子町役場	9:00 ~ 18:00
猿島郡	境ティープレイス	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00
	境ショッピングモールフィズ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00
那珂郡	東海ジャスコ	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00
	東海村役場	9:00 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00
茨城東病院	茨城東病院	8:45 ~ 18:00	-
	東茨城郡	茨城町役場	9:00 ~ 18:00

土・日・祝日欄の時刻に下線—がある設置場所は土曜日のみ稼働となります。

= I-NET 共同出張所

開示項目一覧

銀行法等による法定開示項目

単体情報

●概況および組織に関する事項

組織図	24
大株主	57
役員一覧	24
店舗一覧	58

●主要な業務の内容

預金業務	18
貸出業務	19
国際業務	20
証券業務	20
各種サービス業務	21

●主要な業務に関する事項

営業の概況	26
主な経営指標	36

●業務の状況を示す指標

業務粗利益	44
業務粗利益率	44
資金運用収支	44
役員取引収支	44
その他業務収支	44
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	44
利回・利鞘	43
受取利息・支払利息の分析	44
総資産経常利益率	43
資本経常利益率	43
総資産当期純利益率	43
資本当期純利益率	43

●預金に関する指標

預金科目別平均残高	46
定期預金の残存期間別残高	47

●貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高	48
貸出金の残存期間別残高	48
貸出金の担保別内訳	49
支払承諾見返の担保別内訳	49
貸出金使途別残高	48
貸出金業種別内訳	49
中小企業等に対する貸出金	50
特定海外債権残高	51
預貸率	43

●有価証券に関する事項

商品有価証券平均残高	52
有価証券の残存期間別残高	53
有価証券平均残高	52
預証率	43

●業務運営に関する事項

リスク管理の体制	11
法令遵守の体制	10

●財産の状況に関する事項

貸借対照表	38
損益計算書	39
損失処理計算書	39
利益処分計算書	39
破綻先債権	6・51
延滞債権	6・51
3ヵ月以上延滞債権	6・51
貸出条件緩和債権	6・51
金融再生法開示債権	7・51
自己資本の充実の状況	5・37
有価証券の時価等情報	54

金銭の信託の時価等情報	53
デリバティブ取引情報	55
貸倒引当金の期末残高等	51
貸出金償却額	51
商法監査について	42
証取法監査について	42

連結情報

●銀行および子会社等の概況

主要な事業の内容	27
組織の構成	27
子会社等に関する事項	27

●主要な業務に関する事項

営業の概況	26
主な経営指標	28

●財産の状況に関する事項

連結貸借対照表	30
連結損益計算書	30
連結剰余金計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	31
破綻先債権	29
延滞債権	29
3ヵ月以上延滞債権	29
貸出条件緩和債権	29
自己資本の充実の状況	29
連結決算セグメント情報	35
商法監査について	35
証取法監査について	35

法定開示項目以外の開示項目

単体情報

●概況・組織

経営方針	2
従業員の状況	57
株式所有者別状況	56
利益配分に関する基本方針	5

●経理・経営の内容

1株当たりの配当額の推移	36
業務純益	36
役員取引の状況	45
その他業務利益の内訳	45
営業経費の内訳	45

従業員1人当たり預金残高	47
1店舗当たり預金残高	47
従業員1人当たり貸出金残高	50
1店舗当たり貸出金残高	50

●資金調達

預金科目別期末残高	46
財形貯蓄残高	47
資金調達原価	43

●資金運用

貸出金科目別期末残高	48
消費者ローン・住宅ローン残高	50

有価証券期末残高	52
----------	----

●証券業務

公共債引受額	53
公共債窓販実績	53
公共債ディーリング実績	53

●国際業務

外国為替取扱高	55
外貨建資産残高	55

●その他業務

手数料一覧	22
-------	----

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した業務および財産の状況に関する説明書類です。



株式会社 **茨城銀行** 総合企画部
〒310-0021 水戸市南町1丁目3番1号
TEL029(231)3171 FAX029(231)3144
URL <http://www.ibagin.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています